

火山噴火予知計画実施機関

関係機関名		第1次計画 (昭和49～ 53年度)	第2次計画 (昭和54～ 58年度)	第3次計画 (昭和59～ 63年度)	第4次計画 (平成元～ 5年度)	第5次計画 (平成6～ 10年度)	第6次計画 (平成11～ 15年度)	第7次計画 (平成16～ 20年度)
総務省	独立行政法人通信総合研究所(1) (郵政省：通信総合研究所)							→
文部科学省	国立大学(2)							
	北海道大学大学院理学研究科							→
	東北大学大学院理学研究科							→
	東京大学地震研究所(全国共同利用)							→
	京都大学大学院理学研究科							→
	京都大学防災研究所(全国共同利用)							→
	九州大学大学院理学研究院							→
	弘前大学工学部							→
	東京大学大学院理学系研究科							→
	東京工業大学火山流体研究センター							→
	名古屋大学大学院環境学研究科							→
鹿児島大学理学部							→	
	(文部省：国立大学)							
	独立行政法人防災科学技術研究所 (科学技術庁：防災科学技術研究所)							→
	海洋科学技術センター(3)							→
経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター (通商産業省：工業技術院地質調査所)							→
国土交通省	気象庁 (運輸省：気象庁)							→
	海上保安庁海洋情報部 (運輸省：海上保安庁水路部)							→
	国土地理院 (建設省：国土地理院)							→
								→

(注) 平成13年1月6日に省庁再編及び4月1日に一部機関の独立行政法人化

(1) 平成16年4月1日より「独立行政法人情報通信研究機構」(予定)

(2) 平成16年4月1日より「国立大学法人」(予定)

(3) 平成16年4月1日より「独立行政法人海洋研究開発機構」(予定)